

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山梨県中西部地域	南アルプス市 甲斐市 中央市 昭和町 富士川町 市川三郷町	平成24年度～平成28年度	平成24年度～平成27年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成 22 年度)	目標 (割合※1) (平成 29 年度) A	実績 (割合※1) (平成 29年度) B	実績/目標※2
排出量	事業系 総排出量	15,681 t	14,193 t (-9.5%)	14,035 t (-10.5%)	110.5%
	1 事業所当たりの排出量	13 t	11 t (-15.4%)	2 t (-23.1%)	150.0%
	生活系 総排出量	45,569 t	44,361 t (-2.7%)	46,553 t (2.2%)	-81.5%
	1 人当たりの排出量	214 kg/人	200 kg/人 (-6.5%)	249 kg/人 (16.4%)	-252.3%
合 計 事業系家庭系総排出量合計		61,250 t	58,554 t (-4.4%)	60,588 t (-1.1%)	25.0%
再生利用量	直接資源化量	5,087 t (8.3%)	5,393 t (9.2%)	5,886 t (9.7%)	155.6%
	総資源化量	9,506 t (15.5%)	9,684 t (15.6%)	7,998 t (12.9%)	-2,600%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	- MWh	- MWh	- MWh	-
最終処分量	埋立最終処分量	7,411 t (12.1%)	6,960 t (11.9%)	6,899 t (11.4%)	350%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成 22 年度)	目 標 (平成 年度) A	実 績 (平成 年度) B	実績/目 標※3
総人口		人			—
公共下水道	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口				%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化	構成市町	家庭系ごみは指定袋制、事業系ごみは従量制による課金制度を継続し、ごみの発生抑制、減量化を促す。	H24～H28	ごみ処理施設への自己搬入に伴う処理手数料など、ごみ処理の有料化を継続して行っている。
	12	環境教育、普及啓発	構成市町	施設見学の充実、リサイクル関連法の周知をする。	H24～H28	小学4年生を対象とした環境学習(施設見学)を実施。 その他、自治会や各種団体も実施。
	13	助成	構成市町	集団回収事業、生ごみ処理容器設置等への助成を行う。	H24～H28	集団回収奨励金制度の拡充を行い、住民団体が行うリサイクル活動の促進を図った。
	14	レジ袋対策	構成市町	レジ袋有料化等を検討する。	H24～H28	有料化を検討して実施した。

処理体制 の構築、変 更に関する もの	21	家庭系ごみの処理体 制維持	構成市町 中巨摩地区広域事務組 合	現状の処理体制を維持する。	H24～H28	ごみ収集計画表作成。 住民に廃棄物の分別を周知。
	22	事業系ごみの減量化 指導	中巨摩地区広域事務 組合	資源化の促進による減量化指導 の強化をする。	H24～H28	事業系収集業者のごみ搬入検査を実施 し、産廃、有価物等が混入していたら 収集業者に指導し、排出事業者に指導 を促した。
処理施設 の整備に 関するも の	1	基幹的設備改良事業	中巨摩地区広域事務 組合	延命化のための基幹的改良工事	H25～H27	H28・3月に改良工事は終了し、4月よ り本格稼動に入る。
施設整備 に係る設 計支援に 関するも の	31	基幹的設備改良事業 発注仕様書作成	中巨摩地区広域事務 組合	発注仕様書等の作成	H25	組合、コンサルタント、プラントメーカー 3者協議により発注仕様書作成。

	32	基幹的設備改良事業	中巨摩地区広域事務 組合	見積設計図書の技術審査	H25	組合、コンサルト、プラントメーカー 3者協議により見積設計図書の技術審 査を行った。
廃棄物処 理施設に おける長 寿命化計 画策定支 援に関す るもの	41	長寿命化計画策定	中巨摩地区広域事務 組合	施設保全計画・延命化計画の作 成、調査等を行う。	H24	焼却施設延命化の計画であるが構成 市町の排出量等予測し、ごみの減量 化のため構成市町に指導を促す。
その他	51	家電リサイクルに関 する普及啓発	構成市町	家電リサイクル法に基づく処理 の普及啓発。 監視	H24～H28	家電リサイクル法対象品目の処理方法 を、ごみ収集計画表に掲載し住民周知 を図った。
	52	不法投棄対策	構成市町	パトロール、相談業務、ボランテ ィア支援を強化する。	H24～H28	監視員、職員が定期的に不法投棄のパ トロールを行った。

53	災害時の廃棄物処理体制の整備	構成市町	処理体制を維持する。	H24～H28	災害廃棄物処理計画策定済みが2市にとどまり、策定中が1町。1市2町が未策定。	

3 目標の達成状況に関する評価

[ごみ処理]

排出量

- ① 事業系は、現状値15,681 tで目標値の14,193 tに対し、実績値が14,035 tと、目標を達成することができた。
1事業所当たりの排出量は約2 tで目標を達成することができた。
- ② 生活系は、現状値45,569 tで目標値の44,361 tに対し、実績値が46,553 tと、目標値より2,192 t上回った。
1人当たりの排出量は現状値が214kg/人で目標値の200kg/人に対し、実績値が249kg/人と49kg/人 目標値を上回った。

再生利用量

直接資源化量は、現状値5,087 tで目標値の5,393 tに対し、実績値が5,886 tと、目標を達成することができた。
総資源化量は、現状値9,506 tで目標値の9,684 tに対し実績値が7,998 tと、目標値より1,686 t下回った。

熱回収量

なし

最終処分量

最終処分量は、現状値7,411 tで目標値の6,960 tに対し、実績値が6,899 tと、目標を達成することができた。

(都道府県知事の所見)

事業系の排出量は目標を達成することができ評価できる。

生活系は排出量、1人当たりの排出量とも増加していることから、住民に対し効果的な方策についての検討及び実施に努めることとされたい。

再生利用量のうち直接資源化量については目標を達成することができ取組の成果が認められる。また、総資源化量については目標を達成できておらず、引き続き再生利用の促進に努められたい。

最終処分量については目標を達成することができ評価できる。今後も最終処分量の減量に努められたい。